nikko am

インデックスファンド欧州リート（毎月分配型）

追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

交付運用報告書

第７期（決算日2014年12月22日）　第８期（決算日2015年１月20日）　第９期（決算日2015年２月20日）
第10期（決算日2015年３月20日）　第11期（決算日2015年４月20日）　第12期（決算日2015年５月20日）

作成対象期間（2014年11月21日～2015年５月20日）

第12期末（2015年５月20日）	
基準価額	12,187円
純資産総額	142百万円
第７期～第12期	
騰落率	13.2%
分配金（税込み）合計	150円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンド欧州リート（毎月分配型）」は、2015年５月20日に第12期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、欧州の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に実質的に投資を行ない、欧州の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（S&P 欧州 REIT指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

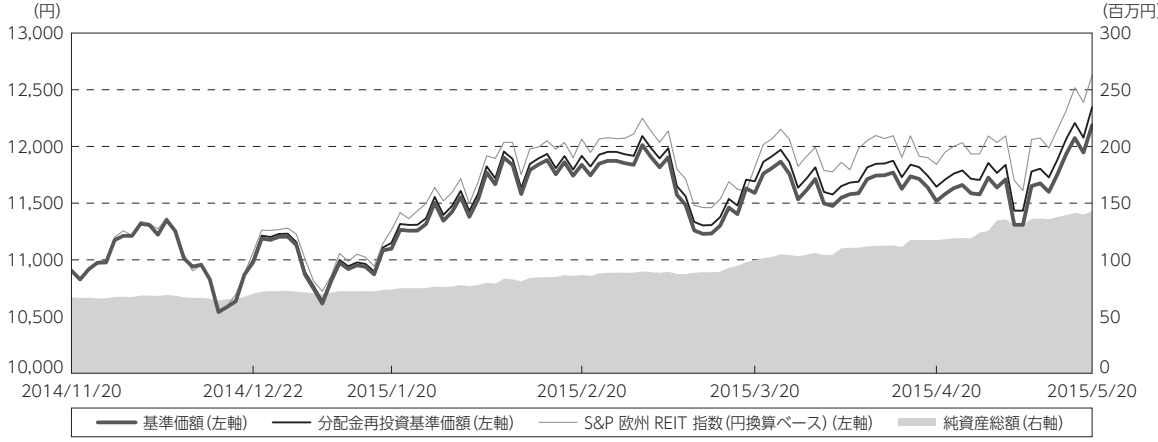
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2014年11月21日～2015年5月20日）



第７期首：10,905円
第12期末：12,187円（既払分配金（税込み）：150円）
騰　落　率：　13.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）は、作成期首（2014年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ベンチマークは、S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の推移

第７期首10,905円の基準価額は、第12期末に12,187円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋13.2%となりました。

○基準価額の主な変動要因

主として、欧州の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に実質的に投資を行ない、欧州の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の決定などを背景に、欧州の長期金利が大幅に低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったこと。

＜値下がり要因＞

・欧州のインフレ懸念などを背景に欧州の長期金利が大幅に上昇し、REIT分配金利回りの魅力度が低下したこと。
・ECBによる量的金融緩和策の実施などを背景に、円高／ユーロ安が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

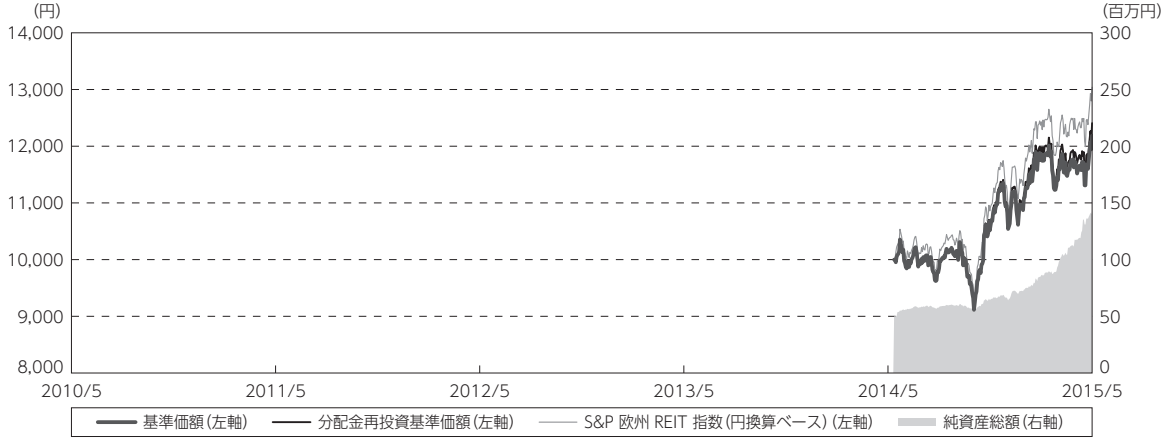
（2014年11月21日～2015年5月20日）

項目	第7期～第12期 金額	第7期～第12期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	43	0.375	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.187)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.145	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(17)	(0.145)	
(c) 有価証券取引税	27	0.231	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(27)	(0.231)	
(d) その他費用	61	0.531	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(55)	(0.481)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	148	1.282	
作成期間の平均基準価額は、11,510円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2010年5月20日～2015年5月20日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）当ファンドの設定日は2014年５月30日です。

	2014年５月30日 設定日	2015年５月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	12,187
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	200
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	24.1
S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）騰落率　（％）	－	30.4
純資産総額　（百万円）	50	142

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
（注）ベンチマークは、S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

（2014年11月21日～2015年5月20日）

（欧州REIT市況）

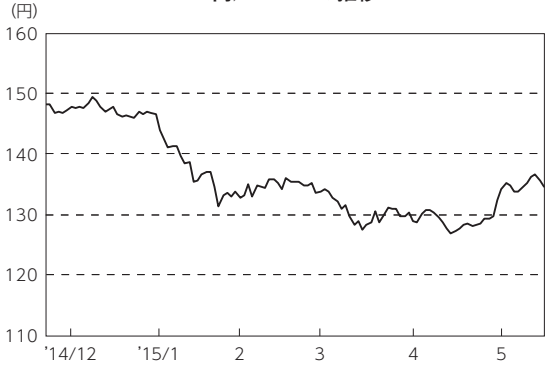
期間中、欧州の不動産投資信託指数（REIT指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2015年１月中旬にかけては、ギリシャの政情不安や、原油価格の急落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、欧州のREIT指数が下落する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和策の実施への期待などを背景に欧州の長期金利が総じて低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったことなどから、欧州REIT指数は大幅に上昇しました。１月下旬から３月前半にかけて、ECBによる量的金融緩和策の実施の決定などを背景とした欧州の長期金利の低下などが指数の上昇要因となった一方で、英国のインフレ見通しを引き上げたイングランド銀行（BOE）による利上げ観測やギリシャに対する金融支援の先行き不透明感などが指数の下落要因となり、方向感に欠ける展開となりました。３月後半から４月前半にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ開始観測の後退や、ECBによる国債買入れ開始の公表などを受けて、ユーロ圏の長期金利が総じて低下し、REIT分配金利回りの魅力度が高まったことなどから、欧州REIT指数は上昇しました。４月後半から期間末にかけては、ドイツの市場予想を上回る内容のインフレ指標の発表や、インフレの加速を懸念したBOEによる利上げ観測などを背景に欧州の長期金利が総じて大幅に上昇し、REIT分配金利回りの魅力度が低下したことなどから、欧州REIT指数は下落しました。

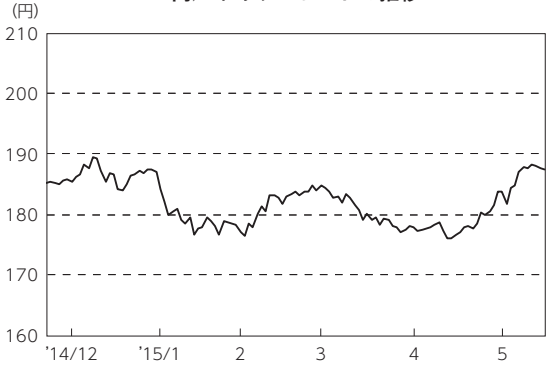
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月21日～2015年5月20日）

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 欧州リート」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド 欧州リート）

主として、欧州の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークである「S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月21日～2015年5月20日）

期間中における基準価額は、13.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）」の上昇率15.8%を概ね2.6%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

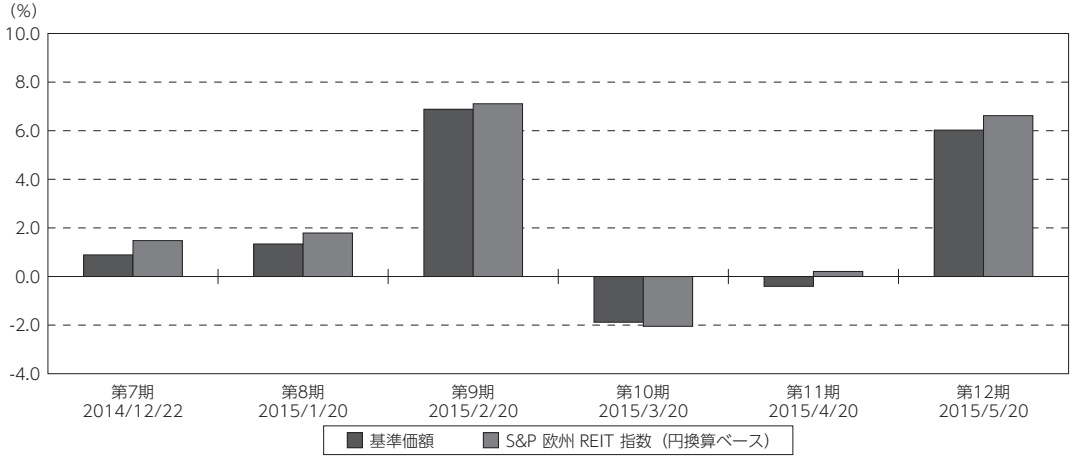
＜プラス要因＞

・銘柄選択に基づく要因。

＜マイナス要因＞

・組入比率に基づく要因。
・銘柄選択に基づく要因。
・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
・海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ベンチマークは、S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

（2014年11月21日～2015年5月20日）

第７期～第12期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期 2014年11月21日～ 2014年12月22日	第８期 2014年12月23日～ 2015年１月20日	第９期 2015年１月21日～ 2015年２月20日	第10期 2015年２月21日～ 2015年３月20日	第11期 2015年３月21日～ 2015年４月20日	第12期 2015年４月21日～ 2015年５月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.227%	25 0.225%	25 0.211%	25 0.215%	25 0.217%	25 0.205%
当期の収益	24	25	25	12	25	25
当期の収益以外	0	－	－	12	－	－
翌期繰越分配対象額	990	1,111	1,838	1,787	1,815	2,252

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド 欧州リート」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド 欧州リート）

引き続き、ベンチマークである「S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、欧州の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2014年11月21日から2015年５月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

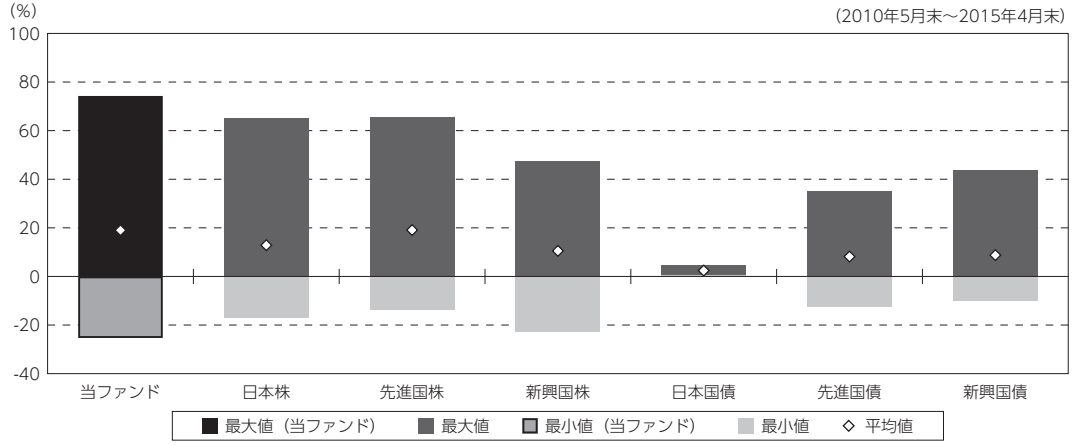
当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第28条の２、第49条、第54条、第55条、第58条の２）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2014年５月30日から2029年５月21日までです。	
運用方針	主として、インデックス マザーファンド 欧州リート受益証券に投資を行ない、欧州の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド欧州リート（毎月分配型）	「インデックス マザーファンド 欧州リート」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 欧州リート	欧州の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド 欧州リート」受益証券に投資を行ない、欧州の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用にあたって、対象指数に採用されていない不動産投資信託証券についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている不動産投資信託証券の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券等に投資する場合もあります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第１計算期から第４計算期までは収益分配を行ないません。第５計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	74.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 25.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	19.0	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2010年５月から2015年４月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が１年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

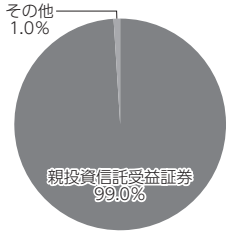
（2015年5月20日現在）

○組入上位ファンド

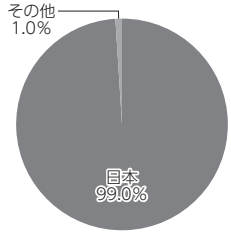
銘　　柄　　名	第12期末
	%
インデックス マザーファンド 欧州リート	99.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

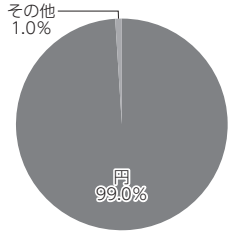
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

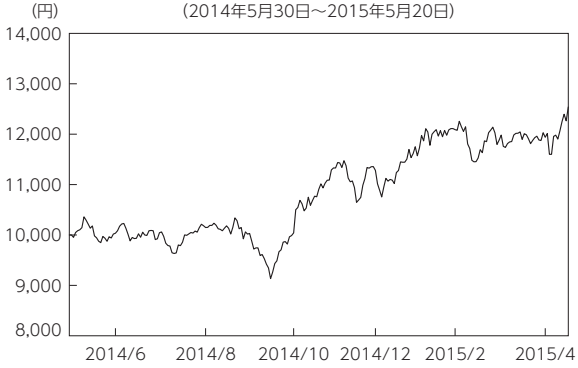
項　　目	第７期末	第８期末	第９期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2014年12月22日	2015年１月20日	2015年２月20日	2015年３月20日	2015年４月20日	2015年５月20日
純資産総額	70,168,073円	73,787,820円	86,657,483円	99,628,411円	117,393,267円	142,715,313円
受益権総口数	63,925,609口	66,483,007口	73,201,088口	85,961,282口	101,919,483口	117,106,488口
１万口当たり基準価額	10,977円	11,099円	11,838円	11,590円	11,518円	12,187円

（注）当作成期間（第７期～第12期）中における追加設定元本額は61,723,351円、同解約元本額は5,887,567円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド 欧州リート

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2014年5月30日～2015年5月20日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	37	0.341
（投資信託証券）	(37)	(0.341)
(b) 有価証券取引税	62	0.569
（投資信託証券）	(62)	(0.569)
(c) その他費用	103	0.946
（保管費用）	(103)	(0.946)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	202	1.856
期中の平均基準価額は、10,886円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、２ページをご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

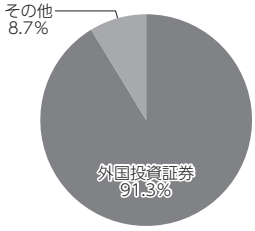
【組入上位10銘柄】

(2015年5月20日現在)

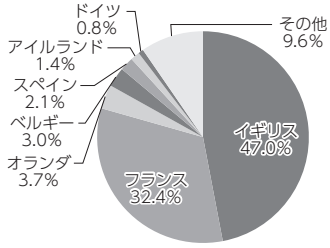
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	投資証券	ユーロ	フランス	17.2
2	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	10.8
3	BRITISH LAND COMPANY PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.0
4	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	6.4
5	HAMMERSON PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.5
6	DERWENT LONDON PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	4.0
7	INTU PROPERTIES PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	3.3
8	GECINA SA	投資証券	ユーロ	フランス	3.2
9	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	3.1
10	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	3.0
組入銘柄数		45銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

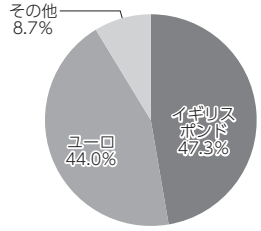
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

○S&P 欧州 REIT 指数（円換算ベース）
「S&P 欧州 REIT 指数」は、欧州のＲＥＩＴ市場の動きを表す指数です。欧州の金融商品取引所に上場されているＲＥＩＴを対象に、時価総額加重を基本として算出されます。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。